

試験研究成果普及情報

部門	経営	対象	行政
課題名：県内農林水産物直売所のタイプ別販売状況と施策課題			
〔要約〕 県内農林水産物直売所は、販売好調な大規模直売所と伸び悩む小規模直売所の二極化傾向にあり、小規模直売所の中には競争力低下が懸念される場合もある。今後は、こうした二極化傾向に対応した施策のメリハリ付けの検討が望ましい。			
キーワード [※] 農林水産物、直売所、販売、品揃え、施策			
実施機関名	主 査 農林総合研究センター・企画経営部・流通経営研究室 協力機関 農村環境整備課		
実施期間	2010年度～2011年度		

〔目的及び背景〕

ハード事業からイベント等のソフト事業まで県の直売所関連施策の幅が広がる中で、きめ細かい施策展開を図るために、県の「農林水産物直売所実態調査」データ（N=225）の分析等により、県内直売所のタイプ別状況を明らかにし、直売所運営に関する施策課題を整理する。

〔成果内容〕

1. 年間販売額と売場面積当たり販売額の組み合わせから得たのは以下の6タイプである（表1）。

「大規模・高集約型」 「大規模・集約型」 「中小規模・集約型」 「粗放型」
「小規模型」 「極小規模型」

2. 取扱品目シェアのクラスター分析後の特化係数解釈から得たのは以下の5タイプである（表2）。

「バランス型」 「野菜特化型」 「米＋花植木型」 「青果＋農畜加工品型」
「水産品＋花植木型」

3. 上記2つのタイプの関連を見ると、次の組み合わせの関連が有意に高い（表3）。

「大規模高集約型」と「青果＋農畜加工品型」 「粗放型」と「米＋花植木型」
「小規模型」と「米＋花植木型」 「極小規模型」と「野菜特化型」

4. 直近4か年の販売額の伸びと販売額・売場面積当たり販売額タイプとの関連を見ると、以下のことが明らかである（表4）。

- 1) 「販売額10%以上40%未満増」で「大規模高集約型」の該当比率が有意に高い。
- 2) 「大規模高集約型」、「大規模集約型」では販売額が減少した直売所は無い。
- 3) 「販売額40%以上減」では「極小規模型」の該当比率が有意に高い。

5. 県「直売所フェア」参加直売所アンケート（N=44）を分析した結果、以下の点が明らかである。

- 1) 「大規模」直売所の一部でネットワーク化等の直売所間連携を強調する意見があったが、「大規模」以外の直売所では同様の意見は皆無である。

2) 「小規模」直売所を中心に、独自の体験企画を行う上での人材不足（量・質）や子供の安全確保の問題などを指摘する。

6. 分析から、品揃えの幅が広い「大規模・高集約型」、「大規模・集約型」が販売額を伸ばす一方で、「小規模型」、「極小規模型」は販売額が伸び悩まないしは減少するという二極化傾向が示唆される。

小規模直売所の中には人材不足等により競争力低下が懸念される場合もある。今後は、こうした二極化傾向に対応した施策のメリハリ付けの検討が望ましい（特に、小規模直売所への対応）。

[留意事項]

県の実施している「農林水産物直売所実態調査」は、調査対象が農漁協、農家グループ、市町村、第3セクター等が運営する直売所に限定されており、民間企業によるものは対象外である。

[普及対象地域]

県内全域（特に、直売所に関する行政担当者、普及指導員）

[行政上の措置]

[普及状況]

「農林水産物直売所実態調査」を担当する農村環境整備課には結果説明済み。

[成果の概要]

表1 年間販売額・売場面積当たり販売額によるタイプ分け

		売場1㎡当たり年間販売額		
		50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上
年間販売額	1千万円未満	極小規模型 28 (19.9%)		
	1千万円以上 5千万円未満	小規模型 32 (22.6%)	中小規模・集約型 29 (20.6%)	
	5千万円以上 1億円未満	粗放型 13 (9.2%)		
	1億円以上 2億円未満		大規模・集約型 12 (8.5%)	大規模・高集約型 27 (19.2%)

数字は該当実数（ ）内は有効回答全体に占める比率

表2 取扱品目のクラスター分析後の特化係数解釈によるタイプ分け

	該当実数 (比率%)	取扱品目のシェア (取扱品目は「実態調査」の項目)						
		米	野菜	果実	花植木	農産加工品	水産品	畜産品
全体	141 (100)	9.0 1.0	40.5 1.0	7.6 1.0	11.7 1.0	10.3 1.0	9.1 1.0	2.4 1.0
バランス型	20 (14.2)	7.5 0.8	44.3 1.1	8.4 1.1	11.6 1.0	12.9 1.3	2.7 0.3	1.5 0.6
野菜特化型	39 (27.6)	7.9 0.9	68.0 1.7	9.4 1.2	3.9 0.3	6.1 0.6	0.2 0.0	1.8 0.8
米+花植木型	31 (22.0)	21.0 2.3	41.8 1.0	5.2 0.7	19.0 1.6	5.1 0.5	0.5 0.1	0.4 0.2
青果+農畜加工品型	29 (20.6)	5.2 0.6	29.0 0.7	11.7 1.5	7.1 0.6	27.3 2.7	2.0 0.2	7.4 3.1
水産品+花植木型	22 (15.6)	0.6 0.1	1.7 0.0	1.5 0.2	21.5 1.8	0.5 0.0	51.8 5.7	0.2 0.1

クラスター分析 (ウォード法) による。

上段: 総販売額に占める比率 (%) 下段: 全体平均に対する特化係数

特化係数1.5以上はゴシック体

表3 2つのタイプ間の関連

(該当実数)		取扱品目シェアの特化係数によるタイプ				
		バランス型	野菜特化型	米+花植木型	青果+ 農畜加工品型	水産品+ 花植木型
面年 積間 に当販 よた売 るり額 タ販・ イ売売 プ額場	極小規模型	6	13*	7	1	1
	小規模型	4	4	12*	4	8
	中小規模・集約型	1	10	4	7	7
	粗放型	-	1	6*	2	4
	大規模・集約型	3	3	1	4	1
	大規模・高集約型	6	8	1	11**	1

χ^2 乗検定の調整残差分析の結果: **有意に高い (1%水準)、*有意に高い (5%水準)

表4 直近4か年の販売額の伸びと年間販売額・売場面積当たり販売額
によるタイプの関連

(該当実数)		直近4年間の販売額の伸び (平成H19, 20平均と平成21, 22平均の比較)						
		40%以上 増	10%~40% 未増	ほぼ変わら ず (±10% 未増)	10%~40% 未減	40%以上 減	設置3年未 満	データ不足
面年 積間 に当販 よた売 るり額 タ販・ イ売売 プ額場	極小規模型	-	1	8	6	4**	3	6**
	小規模型	5	6	12	8	1	-	-
	中小規模・集約型	4	2	13	5	-	1	4
	粗放型	2	2	4	4	-	1	-
	大規模・集約型	2	1	8*	-	-	1	-
	大規模・高集約型	4	10**	10	-	-	1	2

χ^2 乗検定の調整残差分析の結果: **有意に高い (1%水準)、*有意に高い (5%水準)

[発表及び関連文献]

[その他]

要望課題ではないが、以前、農村環境整備課からの依頼により当該調査の調査設計に関与した経緯があり、同課とも調整の上で課題化した。